

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	98,306	102,011	126,924
経常利益(百万円)	289	309	355
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( )(百万円)	514	193	447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	357	233
純資産額(百万円)	3,804	4,411	4,053
総資産額(百万円)	24,908	27,240	19,313
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	37.43	14.12	32.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.27	16.19	20.99

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.29	11.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第79期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第78期第3四半期連結累計期間及び第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

- (1) 当第3四半期連結累計期間において新たに発生したリスク  
該当事項はありません。
- (2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更  
該当事項はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調を背景に輸出関連企業を中心として景況感の改善が見られた他、雇用や所得環境にも改善の傾向が見られる等、緩やかながら景気回復の動きが見られるようになりました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化や円安の影響等により全般に仕入価格が上昇した一方で、消費の本格的な回復には至っておらず、荷動きが低調に推移しました。また、卸売市場経由率が低下傾向にあるなか市場外流通事業者との競争が続く等、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,020億11百万円（前年同期比3.8%増）となり、利益面では営業利益2億19百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益3億9百万円（前年同期比6.8%増）、四半期純利益1億93百万円（前年同期は5億14百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

水産物販売事業は、鮮魚が順調に推移し、また新設子会社（株式会社大分水産）の寄与もあり、売上高は1,018億74百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3億7百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

冷蔵倉庫等事業は、在庫量の減少等により売上高は2億1百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、販売費及び一般管理費を削減したことにより、営業利益は9百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて79億26百万円増加し、272億40百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が58億38百万円、商品及び製品が10億93百万円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて75億69百万円増加し、228億29百万円となりました。これは短期借入金36億90百万円、支払手形及び買掛金が27億53百万円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加し、44億11百万円となりました。これは四半期純利益を1億93百万円計上するとともに、その他有価証券評価差額金が1億63百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,819	13,774,819	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,774,819	13,774,819	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	13,774,819	-	2,352	-	497

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,539,000	13,539	-
単元未満株式	普通株式 192,819	-	-
発行済株式総数	13,774,819	-	-
総株主の議決権	-	13,539	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	43,000	-	43,000	0.31
計	-	43,000	-	43,000	0.31

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は43,811株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,243	2,321
受取手形及び売掛金	9,835	15,674
有価証券	43	44
商品及び製品	1,390	2,484
繰延税金資産	70	23
その他	152	377
貸倒引当金	76	107
流動資産合計	13,661	20,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	766	722
土地	2,410	2,410
その他(純額)	192	210
有形固定資産合計	3,369	3,343
無形固定資産		
228		778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,939	2,151
長期貸付金	295	292
破産更生債権等	1,852	763
固定化営業債権	883	877
繰延税金資産	25	25
その他	57	96
貸倒引当金	3,000	1,905
投資その他の資産合計	2,054	2,300
固定資産合計	5,652	6,422
資産合計	19,313	27,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,723	10,477
短期借入金	3,000	6,690
1年内返済予定の長期借入金	-	83
未払金	477	1,220
未払法人税等	85	27
賞与引当金	136	41
その他	262	307
流動負債合計	11,685	18,847
固定負債		
長期借入金	-	417
退職給付引当金	2,608	2,460
役員退職慰労引当金	131	149
再評価に係る繰延税金負債	303	303
繰延税金負債	129	254
その他	400	396
固定負債合計	3,573	3,981
負債合計	15,259	22,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	497
利益剰余金	926	782
自己株式	18	18
株主資本合計	3,420	3,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	601
土地再評価差額金	195	195
その他の包括利益累計額合計	633	797
純資産合計	4,053	4,411
負債純資産合計	19,313	27,240

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	98,306	102,011
売上原価	93,478	97,017
売上総利益	4,828	4,993
販売費及び一般管理費	4,609	4,773
営業利益	218	219
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	53	42
受取賃貸料	100	100
天然ガス売却額	54	56
その他	14	40
営業外収益合計	224	241
営業外費用		
支払利息	43	35
賃貸費用	51	53
天然ガス売却原価	56	56
その他	2	6
営業外費用合計	153	152
経常利益	289	309
特別利益		
投資有価証券売却益	38	46
特別利益合計	38	46
特別損失		
投資有価証券評価損	78	0
投資有価証券売却損	29	1
固定資産除却損	-	14
減損損失	627	-
その他	4	-
特別損失合計	740	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	411	339
法人税、住民税及び事業税	85	57
法人税等調整額	17	87
法人税等合計	102	145
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	514	193
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	514	193

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	514	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	163
土地再評価差額金	3	-
その他の包括利益合計	31	163
四半期包括利益	482	357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	357
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府泉佐野市	賃貸用資産	土地	607
		建物及び構築物	11
宮城県石巻市	遊休資産	土地	8

当社グループは、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグループリングしております。

上記の資産グループについては、時価の著しい下落により投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(627百万円)として特別損失に計上しております。

この減損損失を計上するにあたり、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定しております。また遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、土地については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	112百万円	118百万円

(注) のれん及び負ののれんの償却額はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)による再評価を行った土地について減損損失を計上し、当該土地にかかる土地再評価差額金の取崩を行いました。この影響により利益剰余金が1,035百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議しました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、資本準備金並びに利益準備金の額を減少し、剰余金の処分を行いました。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれ其他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

減少する準備金の項目及び額

資本準備金 2,012,649,694円のうち 1,515,233,882円

利益準備金 340,000,000円のうち 340,000,000円(全額)

増加する剰余金の項目及び額

其他資本剰余金 1,515,233,882円

繰越利益剰余金 340,000,000円

効力発生日

平成25年5月15日

(3) 剰余金の処分の要領

上記振り替えの後、会社法第452条の規定に基づき、其他資本剰余金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、同額の欠損填補に充当しました。

減少する剰余金の項目及び額

其他資本剰余金 1,515,233,882円

別途積立金 5,685,290,458円

増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 7,200,524,340円

効力発生日

平成25年5月15日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,169	137	98,306	-	98,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	67	67	67	-
計	98,169	205	98,374	67	98,306
セグメント利益	301	8	309	90	218

(注)1. セグメント利益の調整額 90百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産物販売事業において、627百万円の減損損失を計上しております。

なお、減損損失の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,874	136	102,011	-	102,011
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	65	65	65	-
計	101,874	201	102,076	65	102,011
セグメント利益	307	9	317	97	219

(注)1. セグメント利益の調整額 97百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結累計期間から、報告セグメントとしていなかった冷蔵倉庫等事業について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	37円43銭	14円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	514	193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	514	193
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,735	13,732

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社 大水  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。